

事業概略書

事業名	自然災害における障害福祉サービス類型に応じた業務継続計画 (BCP) マニュアル作成支援のための研修教材等の制作に関する研究
事業目的	<p>障害福祉サービスは、障害のある方、家族等の生活を支える上で欠かせないものであり、地震・水害等の自然災害発生時の非常時においても、継続的なサービスの提供が求められている。</p> <p>本事業の目的は、地震・水害等の自然災害を想定した業務継続計画 (BCP) を厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部より令和 3 年 3 月に発出された「障害福祉サービス事業所等における業務継続ガイドライン」やひな形を活用し、障害福祉サービス施設・事業所等が業務継続計画 (BCP) を作成する際に、その支援となる研修教材を制作することで、障害福祉サービス事業者等が業務継続に向けた計画を作成する際、円滑な計画作成に資するための教材として活用することを目指すものである。</p>
事業概要	<p>【研修動画の制作】</p> <p>○目的：障害福祉サービス事業所等が、地震や水害などの自然災害発生時における B C P の重要性や作成のポイントを理解すること。</p> <p>○対象：施設長、管理者、防災を担当する者</p> <p>○プログラム構成：</p> <p>①自然災害発生時の業務継続計画 (BCP) 作成のポイント</p> <p>②共通事項<概要編></p> <p>③共通事項 (入所・入居系)</p> <p>④通所系・固有事項</p> <p>⑤訪問系・固有事項</p> <p>⑥相談支援事業・固有事項</p>
事業実施結果及び効果	<p>業務継続ガイドライン等を活用し、B C P の作成や見直しに資するよう、研修動画を作成し、下記のサイトに公開した。</p> <p>https://www.smartstream.jp/msad/mhlw/index.html</p> <p>また、動画視聴後アンケートを下記のとおり実施</p> <p>○期 間：令和 3 年 12 月 6 日から令和 4 年 1 月 31 日まで</p> <p>○回答数：8 5 9 件 * 98%以上が高評価と回答</p> <p>○アクセス数：延べ 17, 640 件</p>
事業主体	<p>郵便番号：〒101-0063</p> <p>所在地：東京都千代田区神田淡路町 2-105</p> <p>法人名：MS & A D インターリスク総研株式会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5296-8976 /</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 2 5 0 字程度で簡潔に記入すること。